

「福島コミュニティパワー基金」概要

1. 狙い

- 東日本大震災・原発事故で被災した福島県の復興を自然エネルギー事業で実現するための基金を創設します。
- 福島県の復興を応援する日本国内外の市民、各種団体、企業からの寄付を集める受け皿を目指します。

2. 用途

- 福島県内で計画されているコミュニティパワーによる自然エネルギー事業（非営利団体）に対して助成する。
- 特に、ふくしま事業ネットの社会的な活動や資金調達が難しいプロジェクトの初期段階を支援します。
- 資金面とともにハンズオンによる技術支援、経営支援も行います。

3. 資金提供元と助成先

基金への資金提供元は以下の通り。資金提供元それぞれ、切り分けて運用します。資金提供元の性格に配慮して、助成先との緩やかな関連づけ（イヤーマーク）を想定しています。

資金提供元	助成先案	目標金額（初年度）
① 企業・団体からの寄付	計画が進む福島県内の復興ソーラー事業を中心に支援	1500万円程度
② 一般市民の寄付（クラウドファンด์または直接寄付）	市民参加型の象徴的なイベント、事業への支援	500万円程度
③ その他（他のさまざまな基金との連携など）	ふくしま事業ネットの維持・拡大の原資	500万円程度

4. 寄付者のメリット

《一般市民》

- ① 福島県の復興支援に協力することができます。
- ② クラウドファンディングを通して、記念品の受領や記録が可能となります。

《企業・団体》

- ① 企業等の CSR の実績となります。
- ② 発電された電気の買い取りについて優先交渉が可能となります。
- ③ 自然エネルギー事業・福島復興事業への貢献のチャンスが広がります。

※ ISEP への直接寄付に対しては優遇措置が適応できるようになります。助成先の制約（非営利性）をクリアする必要があります。

5. 基金創設の進め方

- ① 平成26年度をパイロット期間と定め環境エネルギー政策研究所（ISEP）の事業としてスタート、事務局は ISEP が担当します。
- ② 「福島コミュニティパワー基金口座」を開設し寄付金の管理を行います。
- ③ 1年間の運営状況・成果を検証しつつ、本格的な運営方針の策定、運営体制の構築（基金の法人化）を目指します。

福島コミュニティパワー基金 概要図（パイロット）

